

### 日中友好の条件

石川 忠雄 (慶応義塾大学)

私は、長年にわたり中国の政治と外交に興味をもち研究してきたが、最近では日中友好21世紀委員会の仕事などを通して日中関係の実務面の一端に触れる機会をもつようになった。そのような経験をふまえて、日中間の安定した友好関係をつくり出し、発展させていくためにどのような配慮をなすべきか、私の感ずるところを述べてみたいと思う。

周知のように、本年は日中国交正常化以来16年目、日中平和友好条約締結10周年に当たる。この間、日中間には多くの対立する問題が発生したが、全体として見れば日中関係は順調に発展してきたと評価できる。貿易量の発展、人的交流の拡大には目をみはるものがある。このような良好な日中関係は、日本の経済と安全保障の面で利益をもたらしたばかりでなく、アジア全体の安定にも大きく寄与している。

しかし、長期的に安定した日中関係は自然にもたらされるものではなく、両国の細心の注意と大きな努力によってもたらされるものである。

そのためにわれわれが注意しなくてはならないことがいくつかある。その第1は、国際政治の構造のなかで日中関係を考えなくてはならないということである。このことは、日中国交正常化まで23年の月日を要したという過去の関係を見れば明らかである。この時代は2極化された冷戦の時代であり、日中両国は自由主義と社会主義という敵対的陣営に加わることによって自らの国益を確保しようとしていたのである。しかし、1960年代後半以降になると、ヴェトナム戦争の結果によってもたらされたアメリカの力の相対的低下、日本、ドイツをはじめとする西側諸国の経済的発展、中ソ論争に端を発する社会主義陣営の実質的解体などの要因によって、冷戦的世界政治の構造は弛緩せざるをえなかった。このような状況のなかで日本が直面した外交課題は、アメリカとの友好関係を維持しつつ、その他の諸国とも交渉することができるための外交行動の範囲を拡大することであった。日中国交正常化は、まさにこのような国際政治構造の変化

の結果生まれてきたものであったといえるのである。

第2に考慮しなければならないのは、中国の国内政治路線の変化である。中華人民共和国の成立以来、中国共産党の指導部が現実主義穏健路線と左翼急進路線との間をゆれ動いてきたことは周知の事実である。この間の特徴の一つは、左翼急進路線への転換過程でつねに毛沢東の強力な指導が行なわれたことである。したがって、毛沢東亡き今日において、現在の現実主義穏健路線がかつてのような左翼急進路線にもどる可能性はきわめて少ないと私は考えている。しかし、かつての左翼急進路線と同じ内容ではないにしても、現在の路線がゆれ動く可能性を完全に否定することはできないように思われる。つまり、現在の政治・経済改革と対外開放政策が所定の目標を達成することができず、共産党の支配をおびやかす結果を生み出した場合には、党は社会に対する統制を強めざるをえなくなるであろう。過去の経験に照らしてみれば、このような路線の変化は必ず日中関係に影響を与えるということができる。

第3の問題点は、戦争の傷跡と歴史認識、それに加えて台湾問題が両国間の不協和音を生み出すということである。ここ数年間に起こった教科書問題、日本の首相の靖国神社公式参拝、防衛費のGNP1%突破、光華寮問題、閣僚の日中戦争評価の発言は、いずれもこのような問題にかかわるものであった。これらの問題の発生を未然に防ぐ日本側の配慮と、大局を誤らない中国側の自制された態度がつねに求められるであろう。

以上の問題点を配慮しつつ、長期的に安定した日中関係をつくり出すためには、両国間の相互依存関係を増す以外に方法はないのである。その意味で、軍事関係は別として、経済、技術、学術、文化の面で両国が相互依存関係を強化する分野は多く残されているといつてよい。そして、このような友好関係を維持していくための究極的な要件は、日本が経済、科学、技術、文化、人間性などの面で中国人にとってつねに魅力的な国であり続けるということであろう。

## 秋季研究大会共通論題趣旨

### I 国際関係論の課題と方法

、今秋の研究大会は久しぶりに国際政治における理論的問題に集中することとした。以下大会における報告順序に拘泥せず、運営委員会の発案の趣旨をまとめてみたい。

いうまでもなく今日の国際政治においては、経済的問題が従来考えられていた以上に大きな比重を占めている。したがってここであらためて経済の政治的意味を問い直すこととした。経済学と政治学のかげ橋あるいは統合的理論の新たな展開を期待したい。次に戦争と平和の問題は、国際政治学において古典的課題であるとともに、時々刻々その実質的内容を変化させていく問題である。大規模な戦争と地域紛争の関係も微妙である。そこで平和学の現代的課題を新しい事態を踏まえて問い直すこととした。第3に地域研究と国際政治学の関係の問題がある。最近も東京外国語大学において国際シンポジウム「地域研究と社会諸科学」が行われたが、普遍的概念によって地域研究を一般的な国際政治の命題に結びつけるには、研究者によって意見が分かれ、また方法論上困難の多いこと

### II 社会主義圏の新潮流とその波紋

が再確認された。ここで地域のみの特設課題に終始しない、より普遍的な地域研究の接近方法を追究してみたい。

また現在、本学会には様々の方法論を持つ研究者が集中している。この状況をデータの的に整理分析した論文が本学会員により今夏「国際政治学者の第3回世界集会(アメリカ)」において発表された。これは全学会員にとっても見逃すことのできない貴重な報告と考えられる。ここで今大会を機会にアメリカにおける世界集会の紹介をあわせ、会員全体に公開していただくこととした。

最後に社会主義的意義を考えてみたい。現在のソ・中・東欧における経済改革の進展は、社会主義という概念をもはや過去のものとしつつあるように思われる。しかし党独裁、計画経済、生産財の公的所有などは、原理上、なお一定の意味を持ち続けるようにも思われる。他方、世界における資本主義のありかたもまた変化しつつある。ここで冷戦的思考から離れ、思いきって柔軟に社会体制の現状と今後の可能性を検討してみたい。

### 機関誌93号

#### 『流動する世界経済と国際関係論』

##### (仮題)の原稿募集について

1989年7月締切り(1990年1月刊行予定)にて、政治と経済のダイナミックな相互作用を論じた論文を募集します。この種のテーマは、強い関心が持たれている反面、明確な方法論や分析モデルが確立していないのが現状です。従って、今回の特集号も、きわめて過渡的な性格を逃れ得ないでしょうが、現時点における日本の国際政治経済学研究の水準を明らかにし、さらなる発展の契機になれば、と考えています。貿易、通貨、資本、技術、経営、情報等の国際秩序の変容や将来展望を扱った論文、独自のモデルや分析枠組の比較検討を行った方法論中心の論文、事例研究をとおして経済と政治の相互作用に関する独自の分析枠組を提示した論文等々、幅広く募集します。

報筆御希望の方は、秋季大会までに下記の編集責任者まで、おおよそのテーマを御連絡下さい。調整のうえ、編集作業に取りかかります。

連絡先 野林 健(一橋大学)

### 事務局だより

7月15日(金) 評議員就任承諾依頼状を発送

7月27日(水) 承諾状況を理事長に報告、承諾を得られた380人の評議員に互選により理事選出を依頼する書状、投票用紙などを、翌日発送した。

なお、理事選挙の郵便投票は8月25日に締め切り、27日に、選挙管理委員会が開催される予定。

### 学会活動報告

7月9日(土) 午後2時—9時(大正セントラル)

7月10日(日) 午前9時—12時(同)

運営委員会 主要議題：秋季研究大会のプログラム等

7月10日(日) 午後1時30—4時(同)

評議員候補者選考委員会

会員数の増加に鑑み、現評議員359人より20人程度増員することとし、現評議員より、70歳になられた方、退会者を除く339人、あらたな候補者42人を選び、就任の承諾を求めることにした。

## 国際学術交流基金の1988年度

### 第2回申請受けについて

以下の要領にて、国際学術交流基金の1988年度第2回申請を受けたいと存じますので、ご活用下さい。

国際学術交流基金委員会

#### 記

1. 該 当 者 国際学術交流基金管理運用規定第4条(1)に定められた3項目の活動のいずれかを、1989年1月初めから7月末までの間に行うことを予定している会員。
2. 受け付け方法 以下についての書類の郵送または提出。  
(書式は自由)
  - (1) 国際会議出席の場合：
    - (イ) その国際会議の開催期日、場所、規模および性格など。
    - (ロ) 出席の方法。(報告する場合は、そのテーマの内容)
  - (2) 外国人招待の場合：  
その外国人についての紹介、招待による活動の目的、方法および期日。
  - (3) 所要経費の概算見積り。
3. 受け付け期日 1988年10月10日～30日(秋季大会第2日目)午前11時。
4. 受け付け場所 学会事務局または秋季大会中は会場受け。
5. 結 果 規定第4条(2)により、申請者宛に連絡。
6. 問い合わせ先 学会事務局  
(電話：0425-72-1101 内線467)

国際学術交流基金管理運用規定第4条(ご参考)

- (1) 申請の受付  
以下の3項目のいずれかに該当するものについて、毎年2回(5月および10月)、公示をもって財政的な補助の申請を受け付ける。このうち、(イ)については、当該外国人研究者を学会に招待することを希望、計画している会員による申請とする。
  - (イ) 学会と提携関係にある海外学会を始め、国際会議に出席を予定するものうち、学会の国際学術交流の趣旨からみて有意義と判断されるような研究発表を行なうことを希望している若手・中堅の会員。
  - (ロ) 学会を代表して国際会議または海外学会に出席する予定の会員。
  - (ハ) 学会においてその研究成果を直接報告し、会員との交流を深めることがとくに有意義であるような外国人研究者。

#### (2) 受給者の選定

前項の申請のなかから、受付後3週間以内に受給者を選定する。

選定にあたっては、対外交渉委員会との緊密な連絡を計るものとする。

受給額は、前項(イ)該当者にエコノミー・クラス程度の航空運賃相当額+5万円、同(ロ)該当者に同様の航空運賃相当額、および同(ハ)該当者に同様の航空運賃相当額または滞在費補助10万円とする。

なお、一度受給者となったものは、原則として以後9回は申請することができない。

#### (3) 受給者の報告義務

受給者は、原則として、受付後30日以内にその活動経過報告(研究発表のある場合にはそれを添える)を委員会に提出する。

## 編集委員会だより

編集主任 木戸 翁

機関誌『国際政治』掲載論文の英文サマリーは、一括して国際大学のロジャー・バックレー(Roger Buckley)教授(tel. 0257-79-4411)に校閲を依頼することに決まった。印刷所およびバックレー教授の希望により、各執筆者には英文サマリー原稿をダブルスペースのタイプまたはワープロ原稿にして、各巻の編集委員のもとへ送っていただくよう求めることになった。どうか御協力をお願いしたい。

### トランスナショナル研究分科会からのお願い

トランスナショナル研究分科会メンバーの名簿を作成したいと思っておりますので、本研究分科会に御加入御希望の方は①お名前、②御住所、③お電話番号、④御所属を下記宛に御連絡下さい。

また、研究会で御発表を御希望の方も下記宛に御連絡下さい。

馬場 伸也

#### <お詫びと訂正>

『ニューズレター』No.44の「研究分科会の近況」の東京地区院生研究会の寄稿者名に誤りがありましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のように御訂正下さいますようお願いいたします。

東京地区院生研究会

角南治彦(早稲田大学大学院)

## 研究機関・研究プロジェクト紹介

### 中国における国際関係にかんする研究機関

小島 朋之 (京都産業大学)

中国においても国際関係の研究機関が、文革(1966-76年)以前にもなかったわけではない。1965年には、現代国際関係研究所が政府の指示で設立されていた。しかし設立直後に文革に見舞われ、活動停止の状態に追い込まれてしまった。本格的な活動は、80年に入ってからである。

78年末に国家の最重要課題が現代化建設に転換し、体制改革と対外開放が急速に進展するなかで、社会科学の研究体制も整備されはじめた。77年には、科学院の哲学社会学部を母胎にして社会科学院が新設された。いまではその傘下に35の研究所が設置され、2500人の研究者をふくめて5000人のスタッフを擁している。これらの研究所は研究だけでなく、ソ連やフランスのように大学院(「研究生院」)を付設して、研究者の養成にもあたっている。

現代国際関係にかんしては、8つの研究所がある。国際問題の総合的な研究をめざす世界経済・政治研究所に加えて、ソ連・東欧、米国、西欧、アジア・アフリカ、ラテン・アメリカ、南アメリカそして日本など7つの個別国家・地域を対象とする研究所がある。ちなみに日本研究所は81年に設立され、スタッフは87年夏現在65人(研究者は45人)で、経済、政治、社会・文化研究室がある。外交・軍事戦略の研究は84年に開始され、政治研究室が担当している。

北京大学、復旦大学、北京国際関係学院、外交学院などの大学でも国際関係の講座が設置され、学部と大学院レベルの教育が行われる。吉林大学の日本問題研究所のように、国際関係に関連する研究所が付設されている大学も多い。

一党支配下の中国において、これまでも学問研究はときの政権の政策動向に大きく左右されてきた。研究領域が政権の政策利害と関係が深ければ深いほど、この傾向は強まる。国際関係の研究は、この典型的な事例である。現在もこれは、基本的には変わっていない。変わったとすれば、現政権が政策作成にたいする研究者と研究機関の役割をこれまで以上に積極的に評価するようになったことであろう。政策の研究・提言の機能発揮が、これまで以上に期待されるようになり、研究体制の整備はこのための措置であったといつてよい。

こうした機能は社会科学院の研究所にも期待されるが、最も強く期待されるのは党や政府などに直属する研究機

関である。党中央書記処の政策研究室、國務院の現代国際関係研究所、外交部の国際問題研究所などである。

前述したように現代国際関係研究所は、80年以降に実際の活動を開始した。スタッフは350人前後で、8つの研究室がある。ソ連・東欧、北米、東アジア、南アジア・東南アジア、西アジア・アフリカ、ラテン・アメリカ、国際問題研究室などである。国際問題研究所も文革中は閉鎖され、73年に再開された。スタッフは約300人(研究者は200人)で、外交部直属という研究所の性格上、外交部との人事交流が頻繁である。アメリカ、アジア・太平洋、西欧、中東・アフリカ、ソ連・東欧といった地域・国別の5つの研究室と、国際政治と安全保障問題を研究する総合研究室、国際経済を扱う世界経済研究室がある。

しかし対外政策の研究・提言機関として、最も重要なのは国際問題研究センター(総幹事は宦郷)であろう。82年6月に当時首相であった趙紫陽の提案にもとづいて國務院直属のシンク・タンクの一つとして設立され、83年から正式に発足した。

センターは「研究・答申機構」であり、対外政策に関連する「戦略的問題の研究と論証」が期待された。機構上は首相直属であるが、実際には党の書記処からも研究の諮問をうける。研究は主として3つのルートで進められる。第一がセンター直属の現代国際関係研究所で、第二が外部の研究者(特約研究員)を組織して、第三がセンター自身の専任研究者で進められる。まだ設立後5年で、組織として未整備で、専任研究員も多くない。しかし対外政策のシンク・タンクとして、今後の活動が注目される。

## 編集後記

今年の夏は異常気象でしたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。原稿量の都合上4頁刷りにになりました。(O)

<ニューズレター委員会>

中嶋嶺雄(主)、宇佐美滋(副)、伊豆見元、井尻秀憲、河原地英武、小沢真澄(編集事務)

1988年9月10日発行

日本国際政治学会

ニューズレター委員会

〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21

東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内

Tel. (03) 917-6111 ex. 322

発行人 宇野 重昭

編集人 中嶋 嶺雄

印刷所 東洋出版印刷株式会社